

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権
償却原価法により計上している。
- ・満期保有目的の債権以外の有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法により計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
最終仕入原価を採用し、消費税を含め計算している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、什器備品等
定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

- ・職員退職給与引当金
職員の退職金の支給に備えるため、当期末における自己都合支給額の相当額を計上している。
- ・会員退会給付準備引当金
会員の退会給付金の支給に備えるため、当期末における給付金見込額に基づき計上している。
- ・慶弔給付引当金
慶弔金として給付する長寿祝金及び死亡弔慰金について、当期末における人数に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
職員退職給与引当資産	15,572,496	760,149		16,332,645
直営施設整備積立資産	267,377,858		28,133,900	239,243,958
会員退会給付準備引当資産	2,337,707,294		319,855,039	2,017,852,255
小 計	2,620,657,648	760,149	347,988,939	2,273,428,858
合 計	2,620,657,648	760,149	347,988,939	2,273,428,858

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
職員退職給与引当資産	16,332,645	()	()	(16,332,645)
直営施設整備積立資産	239,243,958	()	(239,243,958)	()
会員退会給付準備引当資産	2,017,852,255	()	()	(2,017,852,255)
小 計	2,273,428,858	()	(239,243,958)	(2,034,184,900)
合 計	2,273,428,858	()	(239,243,958)	(2,034,184,900)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
法人会計			
什器備品	163,900	95,608	68,292
ソフトウェア	30,292,650	30,292,650	
アトリウム長岡			
建物	744,355,037	437,714,202	306,640,835
建物附属設備	605,594,373	485,938,323	119,656,050
構築物	14,893,807	14,817,787	76,020
什器備品	21,077,403	17,609,123	3,468,280
ソフトウェア	4,232,903	1,693,160	2,539,743
高陽荘			
建物	231,027,849	101,244,608	129,783,241
建物附属設備	147,234,937	128,213,354	19,021,583
構築物	3,639,004	3,291,645	347,359
什器備品	10,237,454	9,580,629	656,825
合 計	1,812,749,317	1,230,491,089	582,258,228

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	50,227,991	54,670,000	4,442,009
地方債	1,664,105,768	1,660,553,700	△ 3,552,068
財投機関債	1,696,247,537	1,666,953,000	△ 29,294,537
合 計	3,410,581,296	3,382,176,700	△ 28,404,596